

## 第3期奈良県教育振興大綱（案）に関するご意見と奈良県の考え方について

No	該当箇所	ご意見（概要）	奈良県の考え方
1	全般	<p>これからの急激な人口減少社会に対する対応が希薄な内容だと感じる。奈良県の産業や、地域の生活を支えるエッセンシャルワーカーの育成と定着を地域の教育機関と連携して推進するという内容を盛り込む必要があると思う。また、そこには留学生を県内の産業を支える人材として育成共生をめざすという内容も併せて必要と感じる。</p>	<p>多様な職業教育ニーズ、人材需要に対し、柱4の文中に記載しております「職業教育の充実」を図ることにより、様々な職業・業種における人材育成に取り組んでまいります。また、留学生に対する県内就労・定着支援等については、大綱とは別に定める県の人材育成計画・施策等に基づき、推進してまいります。</p>
2	2頁～3頁「第3期奈良県教育振興大綱（令和7年度～10年度）」に関すること	<p>柱4「地域や家庭で学び支え合う社会の実現に向けた教育を推進します」中、「地域に誇りと愛着をもち、知識と実践力を備え地域社会に貢献する、未来の地域リーダーの育成に取り組めます。長寿化が進展する人生100年時代において、生涯を通じた学びは重要な意義をもちます。キャリア教育や職業教育を充実させることで、社会人として自立できるよう「生きる力」を育成します。また、生涯にわたる学びや誰もが活躍できる環境づくりを推進します。」の部分について、県内の高校生の県内進学率、県内就職率は、全国で見て非常に低水準であると言わざるを得ない。県内進学、就職率向上のための施策が何も見えない。大阪に労働力として取られている現状を変えるために、県内一丸となって取り組む必要があると考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生が遊ぶことのできる場所の確保（特に高校生が友達同士で遊べる場所がなく、大阪に出ることがデフォルトになっている。大阪へ出る事の抵抗感もなく、大阪でたくさんの広告を目にすると、自然と大阪へ進学・就職してしまう。</li> <li>・県内進学・就職を醸成するための高校教職員への教育（進学も就職も「大手へ」といった流れがあり、また教職員に県内進学・就職への思い入れが薄い。県内の就労を増やさなければ、県民全体の首を絞めることを意識してほしい）</li> <li>・県内就職が魅力的に感じるよう、賃金の引き上げは当然のこと、加えて県内進学にもメリットがあるよう、奨学金や就学補助金などの充実・周知を図りたい</li> </ul>	<p>ご意見は今後の取組の参考にさせていただきます。</p>
3	その他	<p>教育大綱とは少し離れるかもしれないが、若者向けという事で、ニュースになっているK-POP イベントについて、業界に多少造詣のある人間から意見させていただく。まず、無料イベントという事で集客は望めると思うが、無料により現場のオペレーションが『地獄』になることが容易に想像される。通常のK-POP イベントは有料であり（1～2万円程度）、座席もステージに近いほど高額になるよう設定されている。イベント参加者は全員、基本的に最前列を確保したいのだが、これが無料となると、全員並列、つまりは「早い者勝ち」となる。座席の有無もあると思うが、参考にして頂けるのは「サマーソニック」などのイベントである。（X等で検索されたい）こちらは有料だが、座席が決まっていないため、アーティストが入れ替わるごとに、そのアーティストのファンが前の方へ押し寄せる大移動の現象が起きる。将棋倒しなど、非常に危</p>	<p>ご意見は今後の取組の参考にさせていただきます。</p>

No	該当箇所	ご意見（概要）	奈良県の考え方
3 (続き)	(前項に記載)	<p>険な場合もある。有料のサマソニでさえ危険なので、無料イベントともなると危険度がさらに増すことは想像に難くない。また、チケットは Web 申し込み、などかと思うが（まさか当日配布ではないと思うが、徹夜組が大行列となる）、今度は高額転売の可能性が非常に高くなる。本人確認などは想定されているのか？（無料イベントなのに？）さらに、奈良公園内、決して休憩できる場所が多いとは言えない。K-POP のファンは往々にして、開演前や終演後に友人と集まり、写真を撮る、グッズを交換するなど、イベント以外の時間も大いに楽しむ。ぜひ友達と集まって楽しめるよう、商業施設も含めた整備を早急にされた方が良いかと思う。流浪の民が奈良公園に溢れることになる。雨など降ると最悪である。加えて、海外からの参加者にも配慮が必要。K-POP ファンは、韓国本国はもちろん、中国や台湾、ベトナムなどにも多く、イベントには海外から参加する方も多くおられるかと思う。言語の問題だけでなく、宿泊先やマナーの問題など、念頭に置かれた方が良いと思う。とここまで書いたが、これはあくまで出演アーティストの人気度による。昨今の国内 K-POP イベント（いわゆる合同コン）は、出演アーティストに人気がなくチケットが売れなかったため中止になる、などの事態も散見される。こういったことは日本の企画会社に問題があると言わざるを得ない。安価に済ませようと適当な企画会社を選ぶと悲劇が起きる。その会社のこれまでのイベントを精査された方が良いかと思うし、いままで K-POP イベントをされたことのない会社には絶対に発注しない方が良いと思う。</p> <p>まとめると、第 4、第 5 世代を代表するアーティストなど（検索していただければ）だと、いままで書いたような事態（座席の取り合い、場所の取り合い、それに伴う事故、チケットの高額転売、公演前後の居場所、海外ファンのマナー）が懸念されるし、逆に集客力の少ないアーティストだと、イベント自体が成り立たない、つまり奈良のアピールにならない、といった問題が起きる。韓国の大統領、国内政治も微妙な情勢であるし（日本との友好関係）、本当に K-POP イベントは細心の注意を払って運営しないと、奈良県の評価を下げることになりかねない。どうぞ適切な企画会社にご依頼いただくことを第一に、よろしく願いたい。個人的にはとても楽しみにしている。</p>	(前項に記載)
4	1 頁「～はじめに～」に関すること	<p>・P1「はじめに」の12行目あたり、「一人の自立した大人」の表現を変更していただきたい。知事がそのような意味で仰っているわけではないことは分かるが、教育の目的が「自立」となってしまうと、どうしても「身体的自立」や「経済的自立」といった、個人主義を推し進める自立観が想起され、誤解を生む恐れがある。子どもが「自立心を持つ」こと自体は否定される必要はないが、「一人の自立した大人」がゴールとなる教育観には危機感を覚える。知事のお考えなので、文言変更が難しいことは重々承知しているが、「様々な困難を乗り越えるたくましさ具备了大人になって欲しい」と考えています。」と自立概念を省略した書き方に変えていただくことを強く望む。</p>	大綱策定にあたり、「親と子が適切な距離感を保つことが求められている」という考えのもと、自分のことは自分で決められるような大人になって欲しいという趣旨で記載しているものになります。

No	該当箇所	ご意見（概要）	奈良県の考え方
5	2頁～3頁「第3期奈良県教育振興大綱（令和7年度～10年度）」に関する事	<p>・P3 5つの柱の順番について、記載の順番が、優先順位を表しているわけではないことは分かるが、2項目、3項目が学校教育について述べていることもあり、どうしても「誰一人取り残さない教育」が後にきていることが気になる。まず学校での教育が第一であるというメッセージと映ってしまう。「一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育と必要な支援」を行うことが土台にあり、その上に、学校教育と地域ぐるみでの子どもの育成が乗ってくるはずである。その意味で、「誰一人取り残さない教育を推進します」の柱を2項目目に持ってきて、以下を繰り下げにする順番での記載を求める。</p>	<p>5つの柱の順番については、就学前、学齢期等、主なライフステージを意識して構成したものであり、ご認識のとおり、優先順位を表しているものではありません。県では、これら5つの柱全てを等しく重要なことと捉えております。</p>
6	2頁～3頁「第3期奈良県教育振興大綱（令和7年度～10年度）」に関する事	<p>・P2 2つめの柱「自ら学び、考え、意見を述べる力をはぐくむ学校教育を推進します」の最終段落、「正義感や責任感」の文言の削除を求める。正義や責任という言葉は非常に多義的で様々な捉え方をされ得る言葉であり、誤解が生まれやすいもの。文言の作成者がその意図でこの言葉を使用したわけではないことはよく分かるが、いきすぎた正義感が人々の分断や時に暴力を生み出すという例は、現代において枚挙にいとまがないし、いきすぎた責任感が安直な「自己責任論」に陥ってしまうことを我々は肝に銘じておかなければならない。逆にいえば、文言上の「他者への思いやり」～「社会性」までの要素を、子どもが身に着けることができれば、その子にとっての文言作成者が意図するような正義感や責任感が、自然と備わってくるはずであるという考え方もできる。未来のSDGsな世界を担う子どもたちに、わざわざ「正義感や責任感」を身に着けてほしいなどと伝える必要はないと感じるので、この部分のみ、削除願いたい。</p>	<p>正義感や責任感、他者への思いやり、自他の生命尊重、自己肯定感、人間関係を築く力、社会性などを調和的に育むことが、子どもたちの豊かな心の育成につながると考えています。学校教育全体を通じて子どもたちに豊かな心を育成し、持続可能な社会の創り手となる取組を進めてまいります。</p>
7	2頁～3頁「第3期奈良県教育振興大綱（令和7年度～10年度）」に関する事	<p>・P3 4つ目の柱「地域や家庭で学び支え合う社会の実現に向けた教育を推進します」の4段落目、「社会人として自立できるよう「生きる力」を育成します。」の文言変更を希望する。社会人という言葉が用いられることで、労働力として期待される生産年齢人口に該当する年齢の人、という限定の意図が含まれてしまっているように感じられるからである。その意味では、ここでの「自立」も「経済的自立」の意味合いが強く出てしまっているようにも見える。キャリア教育や職業教育が、高齢者も含めた希望する全ての人に行き届くようにするという意味で、「成人した若者を含め、全ての大人の「生きる力」を育成します。」などと文言を変えていただきたく思う。</p>	<p>高齢者も含めた全ての人を対象とした学びの支援や職業訓練に関しましては、その後続く「生涯にわたる学びや誰もが活躍できる環境づくりを推進します」に包含しており、県が定める計画等に基づき、各施策を推進してまいります。</p>

No	該当箇所	ご意見（概要）	奈良県の考え方
8	2頁～3頁「第3期奈良県教育振興大綱（令和7年度～10年度）」に関する事	<p>・P3 5つ目の柱「誰一人取り残さない教育を推進します」の第3段落目の最後の一文の文言変更を希望する。そもそも、「不登校」や「ひきこもり」の問題が問題として認識されるのは、「教育は学校でなされるべきである」という呪いともいえるべき固定概念に端を発しているということ、今まで以上に自覚すべき。様々なデータが示しているように、多様化・複雑化した子どもを取り巻く課題に対し、学校や学校教諭ができることに限界があるという現実をまず直視し、そこからできることを考えていかなければならない。「一人一人の教育的ニーズに応じた、適切な教育と必要な支援」は、絶対に学校「だけ」では成しえない。その意味で、「学校以外の受け皿になるような居場所づくり」が先！学校での取り組みはわざわざ県が方向性を示さずとも、関係各所が、悪い言い方をすれば勝手に様々なアクションを起こすことができる。教育振興課がすべきは、「学校が全てではないので、地域社会、地域資源を含めた学校以外のところの支援基盤を深めていく」というメッセージを発することであると考える。以上の理由から、最後の一分の文言を、「学校以外の受け皿になるような居場所づくりが最重要課題であり、それについての取組を推し進めるとともに、学校が彼らにとってより良い場所になることの必要性も認識し、改善に努めます。」などと変更していただきたく思う。</p>	<p>不登校・ひきこもり対策については、学校を「みんなが安心して学べる」場所にするための取組を進めることが重要です。また、同時に、児童生徒の状況に応じた支援や、学校以外の受け皿になるような居場所づくりを行うなど、安心して学べる環境づくりが重要だと考えます。不登校児童生徒の教育機会の確保や相談体制の充実等、不登校対策を関係機関と連携・協働して進めてまいります。</p>